

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,307,907	流 動 負 債	10,492,535
現金及び預金	1,244,822	買掛金	5,616,543
売掛金	1,265,341	短期借入金	1,771,258
商 品	5,454,845	リース債務	388,945
そ の 他	343,268	未払金	1,554,117
貸倒引当金	△370	未払法人税等	311,312
		契約負債	476,339
固 定 資 産	23,861,709	賞与引当金	150,733
有 形 固 定 資 産	18,208,998	役員賞与引当金	5,383
建物及び構築物	9,007,391	損害賠償引当金	120,000
機械装置及び運搬具	25,770	そ の 他	97,901
工具器具及び備品	45,923	固 定 負 債	4,960,021
土 地	8,011,350	長期借入金	2,457,145
リース資産	977,909	リース債務	697,751
そ の 他	140,653	退職給付に係る負債	689,833
		役員退職慰労引当金	107,160
無 形 固 定 資 産	1,085,128	資産除去債務	612,536
リース資産	16,523	そ の 他	395,595
そ の 他	1,068,605	負 債 合 計	15,452,557
投資その他の資産	4,567,582	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	923,338	株 主 資 本	16,393,028
繰延税金資産	665,682	資 本 金	1,198,310
敷金及び保証金	2,957,612	資 本 剰 余 金	1,083,637
そ の 他	20,948	利 益 剰 余 金	14,557,367
		自 己 株 式	△446,285
		その他の包括利益累計額	324,029
		その他有価証券評価差額金	351,759
		退職給付に係る調整累計額	△27,729
資 産 合 計	32,169,616	純 資 産 合 計	16,717,058
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	32,169,616

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		68,549,535
売上原価		52,882,104
売上総利益		15,667,431
営業収入		
不動産賃貸収入		648,270
営業総利益		16,315,702
販売費及び一般管理費		14,635,320
営業利益		1,680,381
営業外収益		
受取利息・配当金	13,848	
受取手数料	76,249	
仕入割引	6,977	
リサイクル収入	40,609	
その他営業外収益	41,406	179,092
営業外費用		
支払利息	18,115	
株主優待費用	17,240	
その他営業外費用	8,341	43,697
経常利益		1,815,776
特別損失		
減損損失	78,761	78,761
税金等調整前当期純利益		1,737,015
法人税、住民税及び事業税	267,469	
法人税等調整額	138,479	405,949
当期純利益		1,331,066
親会社株主に帰属する当期純利益		1,331,066

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,083,637	13,424,572	△446,285	15,260,233
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			1,396		1,396
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	1,198,310	1,083,637	13,425,968	△446,285	15,261,629
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△199,667		△199,667
親会社株主に帰属する当期純利益			1,331,066		1,331,066
自 己 株 式 の 取 得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	1,131,398	-	1,131,398
当 期 末 残 高	1,198,310	1,083,637	14,557,367	△446,285	16,393,028

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	288,157	△79,874	208,282	15,468,515
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額				1,396
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	288,157	△79,874	208,282	15,469,912
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△199,667
親会社株主に帰属する当期純利益				1,331,066
自 己 株 式 の 取 得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,602	52,144	115,747	115,747
当 期 変 動 額 合 計	63,602	52,144	115,747	1,247,146
当 期 末 残 高	351,759	△27,729	324,029	16,717,058

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記事項

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の状況
連結子会社の数 1社
主要な連結子会社の名称
株式会社MK・サービス
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
—
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社の状況
持分法適用の非連結子会社または関連会社数 0社
 - (2) 持分法を適用していない関連会社
持分法を適用していない関連会社数 0社
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
 - a 市場価格のない株式等以外のもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ
時価法
 - ③ 棚卸資産
 - a 商品
店舗
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
配送センター
移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法
 - b 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～15年

工具器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 損害賠償引当金

損害賠償金の支払に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

商品の販売に係る収益は、主に店舗における食品や日用品等の物品販売であり、通常、物品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されるため、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。

なお、消化仕入取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 消化仕入取引に係る収益認識

消化仕入取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、仕入れた財の支配を顧客への提供前に獲得しておらず、手配するサービスのみ提供しているものと判断し、対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

自社が運営するポイント制度について、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別したうえで、取引価格をポイントの付与対象となる財とポイントのそれぞれの履行義務に配分しております。また、取引価格の配分にあたり、将来の失効見込み等を考慮してポイントの独立販売価格を算定しております。なお、未利用のポイントに係る契約負債については、「流動負債」の「契約負債」に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「その他」に含めて表示していた「商品券」等は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は7,878,990千円減少し、利益剰余金の当期首残高は1,396千円増加しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この会計方針の変更が連結計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当連結会計年度に計上した金額

エスポット業態の店舗資産1,114,974千円、その他業態の店舗資産284,287千円、賃貸物件359,844千円について減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の要否を検討いたしました。

その結果、減損損失の認識が必要と判定され、減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。

その他業態の店舗資産	78,593千円
賃貸物件	167千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

資産のグルーピングは、主に店舗別及び賃貸物件別に行っております。

減損の兆候があると認められる資産グループについては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較し、減損損失の認識の要否を判定しております。

その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識しております。

店舗資産の将来キャッシュ・フローの見積りは、店舗の利益計画を基礎としております。店舗の利益計画には、店舗改装による売上高の増加見込みやコスト削減施策による荒利益率の改善見込み等の仮定を織り込んでおり、これらの仮定は不確実な経済環境の変化の影響を受けることによって翌連結会計年度の将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,132,342千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	173,448千円
土地	2,124,443千円
投資有価証券	86,300千円
計	<hr/> 2,384,192千円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	600,778千円
長期借入金	1,895,466千円
計	<hr/> 2,496,244千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,540千株
2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	124,792	12.50	2021年 3月31日	2021年 6月30日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	74,875	7.50	2021年 9月30日	2021年 12月3日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年5月6日開催の取締役会において次のとおり決議しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,875	7.50	2022年 3月31日	2022年 6月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済等による売上代金の未収金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っており、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。変動金利により調達する場合には、変動リスクに晒されますが、デリバティブ取引を利用してヘッジすることとしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金、敷金及び保証金については、一般売掛金規程に従い、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利については固定金利を利用してありますが、変動金利により資金調達する場合には、原則として変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき財務部が適時に資金繰計画を策定、更新するとともに、資金繰実績との対比分析をすることなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。（(注)2.をご参照ください。）

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)投資有価証券			
其他有価証券	919,186	919,186	—
(2)敷金及び保証金			
①敷金	1,599,111	1,492,945	△106,166
②保証金	1,358,500	1,169,012	△189,488
資産 計	3,876,798	3,581,143	△295,654
(1)長期借入金	3,728,404	3,723,758	△4,645
(2)リース債務	1,086,696	1,057,474	△29,221
負債 計	4,815,100	4,781,233	△33,867

(注) 1. 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2. 以下の金融商品は、市場価格のない株式等であることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	4,152

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

内 容	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
敷金及び保証金	373,894	298,644	196,080	2,088,993

(注) 4. 借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

内 容	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,271,258	1,034,149	763,031	485,267	174,695	—
リース債務	388,945	300,674	199,673	123,252	55,437	18,712

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投資有価証券				
その他有価証券	919,186	—	—	919,186

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
敷金及び保証金				
敷金	—	—	1,492,945	1,492,945
保証金	—	—	1,169,012	1,169,012
資産 計	—	—	2,661,957	2,661,957
長期借入金	—	3,723,758	—	3,723,758
リース債務	—	1,057,474	—	1,057,474
負債 計	—	4,781,233	—	4,781,233

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価レベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

これらの時価は、償還予定時期を見積り、その将来キャッシュ・フローと、償還までの期間に対応する国債の利回り等の適切な指標に基づく利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時	価
2,203,537		1,811,834

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	事業区分		合計
	小売業	不動産賃貸事業	
物品販売（フード）	53,657,442	—	53,657,442
物品販売（ノンフード）	14,892,092	—	14,892,092
顧客との契約から生じる収益	68,549,535	—	68,549,535
その他の収益（不動産賃貸等）	213,424	434,846	648,270
営業収益合計（注）	68,762,959	434,846	69,197,806

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」に含めております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記事項「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等 4. 会計方針に関する事項」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は主に発行した商品券やプリペイドカードへの入金額であり、顧客の利用時に収益の認識に伴い取り崩されます。当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、387,960千円であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,674円48銭
2. 1株当たり当期純利益	133円32銭
* 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,331,066千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,331,066千円
普通株式の期中平均株式数	9,983千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,694,732	流動負債	10,381,558
現金及び預金	636,664	買掛金	5,663,979
売掛金	1,253,548	短期借入金	500,000
商品	5,420,323	1年内返済予定の長期借入金	1,271,258
貯蔵品	41,551	リース債務	376,468
前渡金	3,272	未払金	1,432,067
前払費用	51,339	未払法人税等	287,377
その他流動資産	288,344	未払費用	3,060
貸倒引当金	△312	契約負債	476,339
固定資産	23,715,162	賞与引当金	150,733
有形固定資産	18,089,890	役員賞与引当金	5,383
建物	8,552,360	損害賠償引当金	120,000
構築物	396,908	その他流動負債	94,890
機械及び装置	24,045	固定負債	4,867,814
車両運搬具	0	長期借入金	2,457,145
工具器具及び備品	45,601	リース債務	645,079
土地	8,011,350	退職給付引当金	650,298
リース資産	918,970	役員退職慰労引当金	107,160
建設仮勘定	140,653	預り敷金及び保証金	395,595
無形固定資産	1,073,827	資産除去債務	612,536
借地権	401,853	負債合計	15,249,372
ソフトウェア	620,010	(純資産の部)	
電話加入権	34,383	株主資本	15,808,761
リース資産	16,523	資本金	1,198,310
水道施設利用権	1,057	資本剰余金	1,083,637
投資その他の資産	4,551,444	資本準備金	1,076,340
投資有価証券	923,338	その他資本剰余金	7,297
関係会社株式	10,000	利益剰余金	13,973,100
長期前払費用	11,904	利益準備金	195,121
敷金及び保証金	2,957,612	その他利益剰余金	13,777,978
繰延税金資産	640,008	別途積立金	8,265,000
その他投資	8,579	圧縮積立金	74,485
		繰越利益剰余金	5,438,493
		自己株式	△446,285
		評価・換算差額等	351,759
		その他有価証券評価差額金	351,759
資産合計	31,409,894	純資産合計	16,160,521
		負債・純資産合計	31,409,894

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		68,074,802
売上原価		52,614,343
売上総利益		15,460,459
営業収入		
不動産賃貸収入		689,694
営業総利益		16,150,154
販売費及び一般管理費		14,619,692
営業利益		1,530,461
営業外収益		
受取利息・配当金	43,844	
受取手数料	75,505	
仕入割引	6,977	
リサイクル収入	40,335	
その他営業外収益	32,890	199,553
営業外費用		
支払利息	17,837	
株主優待費用	17,240	
その他営業外費用	8,313	43,390
経常利益		1,686,623
特別損失		
減損損失	78,761	78,761
税引前当期純利益		1,607,862
法人税、住民税及び事業税	215,674	
法人税等調整額	135,289	350,964
当期純利益		1,256,898

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

残高及び変動事由	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その 他 利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	12,719,351	12,914,473
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額						1,396	1,396
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	12,720,747	12,915,869
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△199,667	△199,667
当 期 純 利 益						1,256,898	1,256,898
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	1,057,231	1,057,231
当 期 末 残 高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	13,777,978	13,973,100

残高及び変動事由	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△446,285	14,750,134	288,157	288,157	15,038,291
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額		1,396			1,396
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	△446,285	14,751,530	288,157	288,157	15,039,687
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△199,667			△199,667
当 期 純 利 益		1,256,898			1,256,898
自 己 株 式 の 取 得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			63,602	63,602	63,602
当 期 変 動 額 合 計	-	1,057,231	63,602	63,602	1,120,833
当 期 末 残 高	△446,285	15,808,761	351,759	351,759	16,160,521

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：千円)

残高及び変動事由	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	8,265,000	74,485	4,379,865	12,719,351
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額			1,396	1,396
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	8,265,000	74,485	4,381,262	12,720,747
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△199,667	△199,667
当 期 純 利 益			1,256,898	1,256,898
当 期 変 動 額 合 計	－	－	1,057,231	1,057,231
当 期 末 残 高	8,265,000	74,485	5,438,493	13,777,978

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記事項 (重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - a 市場価格のない株式等以外のもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品
店舗
売価還元法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
配送センター
移動平均法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法
 - ② 貯蔵品
最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	8年～38年
構築物	10年～20年
機械及び装置	7年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- (4) 長期前払費用
均等償却を採用しております。
なお、主な償却期間は、5年であります。

3. 引当金の計上基準

c 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

- ① 一般債権
貸倒実績率法
 - ② 貸倒懸念債権及び更生債権
財務内容評価法
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 損害賠償引当金
損害賠償金の支払に備えるため、当事業年度末において見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

商品の販売に係る収益は、主に店舗における食品や日用品等の物品販売であり、通常、物品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されるため、当該物品の引渡時点において収益を認識しております。

なお、消化仕入取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 消化仕入取引に係る収益認識

消化仕入取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、仕入れた財の支配を顧客への提供前に獲得しておらず、手配するサービスのみ提供しているものと判断し、対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

自社が運営するポイント制度について、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別したうえで、取引価格をポイントの付与対象となる財とポイントのそれぞれの履行義務に配分しております。また、取引価格の配分にあたり、将来の失効見込み等を考慮してポイントの独立販売価格を算定しております。なお、未利用のポイントに係る契約負債については、「流動負債」の「契約負債」に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「その他」に含めて表示していた「商品券」等は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の売上高は7,878,990千円減少し、利益剰余金の当期首残高は1,396千円増加しております。なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この会計方針の変更が計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度に計上した金額

エスポット業態の店舗資産1,114,974千円、その他業態の店舗資産284,287千円、賃貸物件359,844千円について減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の要否を検討いたしました。

その結果、減損損失の認識が必要と判定され、減損損失を計上した資産は以下のとおりであります。

その他業態の店舗資産	78,593千円
賃貸物件	167千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記事項「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,564,997千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	39,847千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	363,127千円
4. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	173,448千円
土地	2,124,443千円
投資有価証券	86,300千円
計	<u>2,384,192千円</u>
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	－千円
1年内返済予定の長期借入金	600,778千円
長期借入金	1,895,466千円
計	<u>2,496,244千円</u>

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引の取引高	
不動産賃貸収入	41,424千円
仕入高	2,046,987千円
販売費及び一般管理費	1,351,374千円
営業取引以外の取引高	1,200千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗 6店舗	建物他	78,761千円
合計			78,761千円

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種	類	減 損 損 失
建	物	44,976千円
構	築 物	4,817千円
工	具 器 具 及 び 備 品	2,267千円
土	地	3,215千円
リ	ー ス 資 産	23,484千円
合	計	78,761千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額を見積り、いずれか高い価額により測定しております。

なお、正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額等合理的な見積りにより評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

556千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	45,008千円
未払事業税	25,024千円
商品券	26,038千円
契約負債	21,687千円
未払事業所税	9,262千円
退職給付引当金	194,179千円
役員退職慰労引当金	31,997千円
減損損失	464,427千円
一括償却資産	5,113千円
投資有価証券評価損	4,348千円
資産除去債務	182,903千円
土地評価差額金	123,432千円
その他	83,665千円
繰延税金資産小計	<u>1,217,088千円</u>
評価性引当額	<u>△224,624千円</u>
繰延税金資産合計	992,463千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△49,930千円
その他有価証券評価差額金	△149,751千円
土地評価差額金	△118,645千円
圧縮積立金	△34,128千円
繰延税金負債合計	<u>△352,455千円</u>
繰延税金資産の純額	640,008千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用店舗設備の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)MK・サー ビス	所有 直接100%	役員の兼任	商品の仕入	2,046,987	買掛金	201,915
				物流費等	1,717,871	未払金	160,460

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、連結注記事項「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,618円74銭
2. 1株当たり当期純利益	125円89銭
* 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,256,898千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,256,898千円
普通株式の期中平均株式数	9,983千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。